



半 期 報 告 書

(第76期中)

自 2018年4月1日
至 2018年9月30日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(E03827)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	62
確認書	66

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月28日
【中間会計期間】	第76期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 澤 敬 二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
連結会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,424,145	1,682,871	1,629,829	2,982,076	3,332,883
正味収入保険料 (百万円)	1,279,556	1,498,822	1,440,334	2,550,336	2,854,755
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	65,871	△131	15,835	242,238	139,088
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	43,328	1,288	14,725	170,790	140,550
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△62,800	73,614	△1,355	248,030	179,874
純資産額 (百万円)	1,265,550	1,619,206	1,591,773	1,549,405	1,590,385
総資産額 (百万円)	7,551,628	9,483,748	9,017,782	9,132,953	8,949,190
1株当たり純資産額 (円)	1,280.19	1,591.39	1,590.41	1,508.47	1,588.05
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	44.03	1.30	14.96	173.55	142.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.68	16.51	17.36	16.25	17.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,636	66,175	72,978	177,875	42,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,578	67,448	98,521	△287,167	128,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,855	10,713	△161,929	292,047	△55,320
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	736,776	825,009	803,841	676,184	801,469
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32,400 (3,038)	34,240 (3,096)	34,858 (2,908)	33,331 (2,686)	34,260 (3,016)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
正味収入保険料 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 1,087,424 (△4.66)	(百万円) (%) 1,106,652 (1.77)	(百万円) (%) 1,093,490 (△1.19)	(百万円) (%) 2,165,694 (△2.38)	(百万円) (%) 2,168,009 (0.11)
経常利益又は 経常損失(△) (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 62,156 (208.25)	(百万円) (%) 47,573 (△23.46)	(百万円) (%) △3,240 (△106.81)	(百万円) (%) 230,474 (29.42)	(百万円) (%) 175,220 (△23.97)
中間(当期)純利益 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 41,200 (367.36)	(百万円) (%) 32,491 (△21.14)	(百万円) (%) 173 (△99.46)	(百万円) (%) 164,401 (30.18)	(百万円) (%) 170,032 (3.43)
正味損害率	(%) 61.89	(%) 61.29	(%) 63.39	(%) 63.20	(%) 64.37
正味事業費率	(%) 32.08	(%) 32.09	(%) 32.10	(%) 31.98	(%) 32.30
利息及び配当金収入 (対前年同期増減率)	(百万円) (%) 48,769 (△15.23)	(百万円) (%) 51,557 (5.72)	(百万円) (%) 55,703 (8.04)	(百万円) (%) 114,898 (4.51)	(百万円) (%) 106,234 (△7.54)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)	(百万円) (千株) 70,000 (984,055)
純資産額	(百万円) 1,306,255	(百万円) 1,595,834	(百万円) 1,605,504	(百万円) 1,455,276	(百万円) 1,574,596
総資産額	(百万円) 7,019,449	(百万円) 7,784,015	(百万円) 7,653,805	(百万円) 7,568,779	(百万円) 7,688,176
1株当たり配当額	(円) 0.07	(円) —	(円) 0.22	(円) 87.37	(円) 108.12
自己資本比率	(%) 18.61	(%) 20.50	(%) 20.98	(%) 19.23	(%) 20.48
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) (2,830)	(人) (2,853)	(人) (2,693)	(人) (2,357)	(人) (2,806)

- (注) 1 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.は、2018年6月1日付で米国の保証保険事業会社であるLexon Holding Company他9社の発行済株式を取得し、当中間連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

(3) その他(確定拠出年金事業)

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

また、下記以外の主要な関係会社の異動については、「2 事業の内容」に記載しております。

(2018年9月30日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Lexon Holding Company	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル	1,877千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の関係会社は、特定子会社ではありません。また、有価証券届出書および有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 上記の関係会社は、中間連結財務諸表に重大な影響を与えている債務超過の状況にある会社ではありません。

4 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	28,271 (2,818)
海外保険事業	6,494 (83)
その他(確定拠出年金事業)	93 (7)
合計	34,858 (2,908)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。

2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	26,398 (2,693)
合計	26,398 (2,693)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。

2 従業員数の()内には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」といいます。）の概要は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,193億円、資産運用収益が1,048億円、その他経常収益が56億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて530億円減少して1兆6,298億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,630億円、資産運用費用が126億円、営業費及び一般管理費が2,313億円、その他経常費用が69億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて690億円減少して1兆6,139億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて159億円増加して158億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて134億円増加して147億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて685億円増加し、9兆177億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて672億円増加し、7兆4,260億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し、1兆5,917億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて120億円減少し、1兆1,221億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて434億円減少し、49億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	190,566	14.98	6.90	200,564	15.66	5.25
海上	24,453	1.92	4.15	24,242	1.89	△0.86
傷害	147,055	11.56	△1.78	141,696	11.06	△3.64
自動車	564,442	44.38	1.00	562,053	43.89	△0.42
自動車損害賠償責任	153,007	12.03	△0.92	145,763	11.38	△4.73
その他	192,369	15.12	4.06	206,384	16.11	7.29
合計 (うち収入積立保険料)	1,271,895 (59,457)	100.00 (4.67)	1.78 (△6.95)	1,280,704 (57,478)	100.00 (4.49)	0.69 (△3.33)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	136,229	12.01	3.51	130,725	11.65	△4.04
海上	23,489	2.07	5.88	23,328	2.08	△0.68
傷害	99,445	8.77	0.15	94,932	8.46	△4.54
自動車	563,040	49.64	0.85	560,485	49.95	△0.45
自動車損害賠償責任	154,288	13.60	4.33	139,227	12.41	△9.76
その他	157,666	13.90	3.10	173,456	15.46	10.02
合計	1,134,160	100.00	1.97	1,122,157	100.00	△1.06

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	96,780	15.38	△1.76	100,330	15.46	3.67
海上	12,342	1.96	△8.69	10,717	1.65	△13.17
傷害	47,682	7.58	△0.82	46,441	7.15	△2.60
自動車	292,167	46.42	3.64	303,221	46.71	3.78
自動車損害賠償責任	109,033	17.32	△3.48	104,514	16.10	△4.14
その他	71,403	11.34	7.73	83,883	12.92	17.48
合計	629,410	100.00	1.31	649,109	100.00	3.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて464億円減少し、3,181億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて568億円増加し、96億円の純利益となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	364,661	117.92	318,176	△12.75

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

ア. 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年増減(△)額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	1,188,590	1,184,705	△3,885
保険引受費用	1,005,864	1,089,010	83,146
営業費及び一般管理費	155,169	153,284	△1,884
その他収支	30	△840	△871
保険引受利益	27,587	△58,430	△86,017

(注) 1 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

イ. 種目別保険料・保険金

(ア) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	135,956	12.29	3.56	130,486	11.93	△4.02
海上	23,489	2.12	5.88	23,328	2.13	△0.68
傷害	98,193	8.87	0.18	93,851	8.58	△4.42
自動車	538,053	48.62	0.37	534,063	48.84	△0.74
自動車損害賠償責任	153,933	13.91	4.33	138,918	12.70	△9.75
その他	157,025	14.19	3.10	172,840	15.81	10.07
合計	1,106,652	100.00	1.77	1,093,490	100.00	△1.19

(イ) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)			当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	96,658	△1.69	72.86	100,176	3.64	78.63
海上	12,349	△8.66	55.38	10,722	△13.18	48.85
傷害	47,010	△0.91	51.72	45,796	△2.58	52.35
自動車	279,479	3.21	59.63	289,013	3.41	61.43
自動車損害賠償責任	108,714	△3.48	76.91	104,199	△4.15	81.51
その他	71,277	7.64	48.55	83,777	17.54	51.36
合計	615,488	1.08	61.29	633,686	2.96	63.39

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

■ 当社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ16.8ポイント低下して718.3%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,078,246	3,120,590
(B) 単体リスクの合計額	837,472	868,869
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	735.1%	718.3%

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて68億円増加し、729億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて310億円増加し、985億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて1,726億円減少し、△1,619億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて23億円増加し、8,038億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における世界経済は、アメリカでの着実な景気回復や中国を中心とする新興国の持ち直しの動きが続き、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、豪雨、地震、台風など自然災害が相次いだ影響はあるものの、生産・設備投資の緩やかな増加により企業収益が改善する中、雇用情勢の改善から個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆5,193億円、資産運用収益が1,048億円、その他経常収益が56億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて530億円減少して1兆6,298億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,630億円、資産運用費用が126億円、営業費及び一般管理費が2,313億円、その他経常費用が69億円となった結果、前中間連結会計期間に比べて690億円減少して1兆6,139億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前中間連結会計期間に比べて159億円増加して158億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間に比べて134億円増加して147億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、大規模自然災害の発生に伴い国内損害保険事業が減益となった一方で、前中間連結会計期間における北米ハリケーンの影響の反動などにより海外保険事業が増益となったこともあり、前中間連結会計期間に比べて増益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券が減少した一方で、その他資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて685億円増加し、9兆177億円となりました。

[負債の部]

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて672億円増加し、7兆4,260億円となりました。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し、1兆5,917億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車損害賠償責任保険などの減収により、前中間連結会計期間に比べて120億円減少し、1兆1,221億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、保険引受利益が大幅に減益となったことにより、前中間連結会計期間に比べて434億円減少し、49億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2018年3月にCanopus AGの株式を譲渡してCanopus AGおよびその傘下会社を連結の範囲から除外したことなどの影響により、前中間連結会計期間に比べて464億円減少し、3,181億円となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前中間連結会計期間における北米ハリケーンの影響の反動などにより、前中間連結会計期間に比べて568億円増加し、96億円の純利益となりました。

■ 当社のソルベンシー・マージン比率の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

単体ソルベンシー・マージン総額は、国内株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、423億円増加し、31,205億円となりました。

単体リスクの合計額は、自然災害を担保する保険商品の販売が増加したこと等により、313億円増加し、8,688億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて16.8ポイント低下して718.3%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」に決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	—	単元株制度を採用 していません。
計	984,055,299	984,055,299	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	984,055	—	70,000	—	70,000

(5) 【大株主の状況】

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	—	984,055	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 984,055,299	984,055,299	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	984,055,299	—	—
総株主の議決権	—	984,055,299	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 764,615	※3 766,598
買現先勘定	74,998	69,998
買入金銭債権	6,727	※3 9,291
金銭の信託	98,743	94,226
有価証券	※3,※4 5,671,237	※3,※4 5,629,733
貸付金	※2,※5 661,400	※2,※5 645,179
有形固定資産	※1,※3 259,656	※1,※3 257,823
無形固定資産	353,562	357,046
その他資産	1,057,804	1,188,223
退職給付に係る資産	218	338
繰延税金資産	6,337	5,486
貸倒引当金	△6,111	△6,164
資産の部合計	8,949,190	9,017,782
負債の部		
保険契約準備金	5,672,320	5,835,880
支払備金	1,521,845	1,616,539
責任準備金等	4,150,474	4,219,340
社債	512,045	510,743
その他負債	※3 898,262	※3 803,153
退職給付に係る負債	97,585	99,898
役員退職慰労引当金	28	31
賞与引当金	28,225	24,845
役員賞与引当金	129	—
特別法上の準備金	79,257	81,335
価格変動準備金	79,257	81,335
繰延税金負債	70,950	70,121
負債の部合計	7,358,805	7,426,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	42,932	42,932
利益剰余金	497,462	519,819
株主資本合計	610,394	632,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,649	989,466
繰延ヘッジ損益	7,050	6,264
為替換算調整勘定	△24,378	△60,793
退職給付に係る調整累計額	△2,983	△2,633
その他の包括利益累計額合計	952,338	932,303
非支配株主持分	27,652	26,717
純資産の部合計	1,590,385	1,591,773
負債及び純資産の部合計	8,949,190	9,017,782

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	1,682,871	1,629,829
保険引受収益	1,585,287	1,519,304
(うち正味収入保険料)	1,498,822	1,440,334
(うち収入積立保険料)	59,457	57,478
(うち積立保険料等運用益)	20,052	18,743
(うち生命保険料)	2,610	1,998
資産運用収益	91,206	104,859
(うち利息及び配当金収入)	70,012	73,222
(うち金銭の信託運用益)	2,813	4,076
(うち売買目的有価証券運用益)	8,127	—
(うち有価証券売却益)	25,722	38,964
(うち積立保険料等運用益振替)	△20,052	△18,743
その他経常収益	6,377	5,666
経常費用	1,683,002	1,613,994
保険引受費用	1,397,217	1,363,053
(うち正味支払保険金)	814,038	781,837
(うち損害調査費)	※1 69,334	※1 66,240
(うち諸手数料及び集金費)	※1 233,608	※1 236,772
(うち満期返戻金)	98,834	90,183
(うち生命保険金等)	1,782	766
(うち支払備金繰入額)	81,739	107,770
(うち責任準備金等繰入額)	95,987	77,102
資産運用費用	8,523	12,651
(うち金銭の信託運用損)	53	307
(うち売買目的有価証券運用損)	—	1,029
(うち有価証券売却損)	1,070	3,381
(うち有価証券評価損)	520	961
営業費及び一般管理費	※1 269,285	※1 231,335
その他経常費用	7,976	6,954
(うち支払利息)	5,741	5,522
経常利益又は経常損失(△)	△131	15,835
特別利益	378	151
固定資産処分益	378	151
特別損失	9,499	2,703
固定資産処分損	769	625
減損損失	※2 5,974	—
特別法上の準備金繰入額	2,755	2,077
価格変動準備金繰入額	2,755	2,077
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,252	13,283
法人税及び住民税等	29,690	11,588
法人税等調整額	△33,355	△13,750
法人税等合計	△3,665	△2,162
中間純利益又は中間純損失(△)	△5,586	15,445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6,874	720
親会社株主に帰属する中間純利益	1,288	14,725

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5,586	15,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,084	20,259
繰延ヘッジ損益	△2,521	△786
為替換算調整勘定	△38,854	△36,481
退職給付に係る調整額	1,500	350
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△143
その他の包括利益合計	79,200	△16,801
中間包括利益	73,614	△1,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,312	△1,779
非支配株主に係る中間包括利益	△6,697	423

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,939	460,048	572,987
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,288	1,288
連結範囲の変動			2,332	2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0		△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△0	3,620	3,619
当中間期末残高	70,000	42,938	463,668	576,607

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	912,550	8,003	20,602	△29,722	911,433	64,984	1,549,405
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,288
連結範囲の変動							2,332
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	118,874	△2,521	△39,882	1,507	77,977	△11,796	66,180
当中間期変動額合計	118,874	△2,521	△39,882	1,507	77,977	△11,796	69,800
当中間期末残高	1,031,424	5,481	△19,279	△28,215	989,411	53,187	1,619,206

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	42,932	497,462	610,394
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529	3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	42,932	500,991	613,924
当中間期変動額				
剰余金の配当			△216	△216
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,725	14,725
連結範囲の変動			4,318	4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	18,827	18,827
当中間期末残高	70,000	42,932	519,819	632,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529		—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	969,120	7,050	△24,378	△2,983	948,808	27,652	1,590,385
当中間期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,725
連結範囲の変動							4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,346	△786	△36,415	350	△16,505	△934	△17,439
当中間期変動額合計	20,346	△786	△36,415	350	△16,505	△934	1,388
当中間期末残高	989,466	6,264	△60,793	△2,633	932,303	26,717	1,591,773

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△9,252	13,283
減価償却費	42,171	18,857
減損損失	5,974	—
のれん償却額	10,107	9,258
支払備金の増減額(△は減少)	95,804	108,569
責任準備金等の増減額(△は減少)	96,346	76,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,610	2,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,802	△3,076
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	△129
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,755	2,077
利息及び配当金収入	△70,012	△73,222
有価証券関係損益(△は益)	△24,286	△34,876
支払利息	5,741	5,522
為替差損益(△は益)	△3,606	△2,946
有形固定資産関係損益(△は益)	391	474
貸付金関係損益(△は益)	—	0
持分法による投資損益(△は益)	△98	△258
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△137,972	△196,561
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	32,229	54,479
その他	△1,408	5,255
小計	46,667	△13,559
利息及び配当金の受取額	68,359	72,889
利息の支払額	△5,237	△5,556
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△43,613	19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,175	72,978

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△11,921	△2,042
買入金銭債権の取得による支出	—	△1,501
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,742	1,051
金銭の信託の増加による支出	△96	—
金銭の信託の減少による収入	8,531	8,002
有価証券の取得による支出	△574,905	△482,212
有価証券の売却・償還による収入	656,666	589,504
貸付けによる支出	△103,169	△120,931
貸付金の回収による収入	103,639	134,375
その他	7,499	9,048
資産運用活動計	89,986	135,294
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△5,908	△4,956
有形固定資産の売却による収入	1,056	759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,731
その他	△17,686	△19,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,448	98,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	152,094	—
借入金の返済による支出	△34	△15,263
社債の発行による収入	100,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△150,587	△43,601
配当金の支払額	△85,901	△101,400
非支配株主への配当金の支払額	△3,686	△928
その他	△1,171	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,713	△161,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	△11,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,599	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	676,184	801,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,224	4,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 825,009	※1 803,841

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 71社

主要な会社名

- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・そんぼ24損害保険株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
- ・Sompo International Holdings Ltd.
- ・Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・Endurance U.S. Holdings Corp.
- ・Sompo America Insurance Company
- ・Lexon Holding Company
- ・Endurance Worldwide Holdings Limited
- ・Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・Sompo International Holdings (Europe) Limited
- ・SI Insurance (Europe), SA
- ・Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
- ・Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・PT Sompo Insurance Indonesia
- ・Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
- ・Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Sompo Seguros S.A.
- ・Sompo Saude Seguros S.A.

Lexon Holding Company他9社は、株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を当中間連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当中間連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当中間連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
356,176	359,189

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	285	279
3カ月以上延滞債権額	18	19
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	303	299

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
預貯金	42,363	46,965
買入金銭債権	—	2,754
有価証券	505,820	428,450
有形固定資産	2,544	2,555
合計	550,728	480,726

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	95,718	52,116
その他負債(借入金)	396	342
合計	96,114	52,458

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
88,152	50,566

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
186,174	210,154

※5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
11,863	10,728

6 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
Canopius Reinsurance AG	25,102	11,475

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
代理店手数料等	231,517	228,765
給与	98,051	95,211

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	岐阜県に保有する 土地および建物等 2物件	488	137	—	626
—	のれん	—	—	—	3,888	3,888
合計			1,884	201	3,888	5,974

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOビルマネジメント 株式会社 普通株式	106	0.10	—	2018年7月1日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOキャリアスタッフ 株式会社 普通株式	110	0.11	—	2018年7月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預貯金	819,144	766,598
買現先勘定	74,999	69,998
買入金銭債権	7,752	9,291
有価証券	5,978,789	5,629,733
預入期間が3か月を超える預貯金	△125,689	△103,130
現金同等物以外の買入金銭債権	△7,752	△7,085
現金同等物以外の有価証券	△5,922,235	△5,561,564
現金及び現金同等物	825,009	803,841

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	5,350	5,425
1年超	24,048	22,942
合計	29,398	28,368

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	530	564
1年超	1,301	1,394
合計	1,831	1,958

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	764,615	764,615	—
(2) 買現先勘定	74,998	74,998	—
(3) 買入金銭債権	6,727	6,727	—
(4) 金銭の信託	98,743	98,743	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	190,776	190,776	—
満期保有目的の債券	4,015	4,066	50
その他有価証券	5,407,108	5,407,108	—
(6) 貸付金	661,400		
貸倒引当金 (※1)	△34		
	661,366	680,016	18,650
資産計	7,208,352	7,227,053	18,700
(1) 社債	512,045	530,392	18,347
(2) 債券貸借取引受入担保金	95,718	95,718	—
(3) 借入金	137,314	137,186	△128
負債計	745,078	763,297	18,218
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,741	14,741	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,043	23,043	—
デリバティブ取引計	37,785	37,785	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	766,598	766,598	—
(2) 買現先勘定	69,998	69,998	—
(3) 買入金銭債権	9,291	9,291	—
(4) 金銭の信託	94,226	94,226	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	222,402	222,402	—
満期保有目的の債券	7,542	7,458	△83
その他有価証券	5,336,255	5,336,255	—
(6) 貸付金	645,179		
貸倒引当金（※1）	△30		
	645,148	662,774	17,625
資産計	7,151,464	7,169,006	17,542
(1) 社債	510,743	523,262	12,519
(2) 債券貸借取引受入担保金	52,116	52,116	—
(3) 借入金	122,051	121,934	△116
負債計	684,911	697,313	12,402
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,827	8,827	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,254)	(1,254)	—
デリバティブ取引計	7,572	7,572	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

- (1) 社債
取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 借入金
借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	36,253	36,924
外国証券	21,143	13,955
その他の証券	11,065	11,780
合計	68,462	62,660

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,019	2,087	67
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,996	1,979	△17
合計		4,015	4,066	50

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	1,011	1,022	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	6,530	6,435	△94
合計		7,542	7,458	△83

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,342,494	1,212,286	130,207
	株式	1,573,561	461,992	1,111,568
	外国証券	1,199,003	1,081,205	117,798
	その他	58,892	52,757	6,135
	小計	4,173,951	2,808,241	1,365,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	86,126	89,066	△2,940
	株式	14,663	16,021	△1,357
	外国証券	1,138,079	1,169,730	△31,651
	その他	8,638	8,683	△44
	小計	1,247,507	1,283,502	△35,994
合計		5,421,459	4,091,743	1,329,716

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,214,183	1,099,580	114,603
	株式	1,600,164	449,852	1,150,312
	外国証券	1,068,301	945,447	122,853
	その他	59,311	53,108	6,203
	小計	3,941,961	2,547,988	1,393,973
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	196,025	201,605	△5,580
	株式	9,298	10,481	△1,182
	外国証券	1,191,773	1,223,953	△32,180
	その他	15,253	15,329	△76
	小計	1,412,350	1,451,370	△39,019
合計		5,354,312	3,999,359	1,354,953

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,627百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,316百万円（うち、株式1,075百万円、外国証券240百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について831百万円（うち、株式462百万円、外国証券368百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて9百万円（うち、株式8百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	78,083	76,696	1,386

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	73,942	68,672	5,269

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	—	681	681
	買建	4,689	—	△133	△133
	通貨オプション取引				
	売建	23,600	—	△0	184
	買建	61,900	—	95	△162
合計		—	—	643	570

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,883	—	△738	△738
	買建	6,385	—	△129	△129
	通貨オプション取引				
	売建	80,310	—	△354	△63
	買建	73,000	—	46	△232
	通貨スワップ取引	39,682	—	△922	△922
合計		—	—	△2,098	△2,086

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	1,412	—	6	6
	買建	25,244	—	△17	△17
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,415	2,415	△18	△18
合計		—	—	△28	△28

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	3,891	—	△35	△35
	買建	50,870	—	△26	△26
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	4,061	4,061	138	138
合計		—	—	76	76

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	5,016	—	△5	△5
合計		—	—	△5	△5

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	21,512	—	△750	△750
合計		—	—	△750	△750

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	10,667	—	△10,922	△27
	買建	22,939	—	23,514	11
合計		—	—	12,591	△16

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	6,278	—	△6,399	△23
	買建	14,823	—	15,026	64
合計		—	—	8,626	41

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	△4,378	1,377
	買建	16,858	3,628	6,241	△609
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	△3	311
	買建	11,243	2,142	19	△256
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	—	—	0	0
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,735	2,735	△205	△205
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,062	1,062	△170	66
	買建	743	—	15	△40
	合計	—	—	1,541	665

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 6 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	132	132	2	2
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	2,741	77	△1	1
	天候デリバティブ取引 売建	17,097	11,951	△2,903	236
	買建	8,800	6,207	6,127	2
	地震デリバティブ取引 売建	28,333	200	△10	552
	買建	25,364	909	19	△388
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,678	2,678	△163	△163
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,135	1,135	△142	94
	買建	794	—	43	△10
	合計	—	—	2,972	329

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当中間連結会計期間から早期適用しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高（注1）							
外部顧客への売上高	1,134,160	367,272	1,501,432	905	1,502,338	180,532	1,682,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	114	114	△114	—
計	1,134,160	367,272	1,501,432	1,020	1,502,453	180,418	1,682,871
セグメント利益または 損失（△）	48,344	△47,204	1,139	148	1,288	—	1,288
セグメント資産	6,768,958	2,711,629	9,480,588	3,160	9,483,748	—	9,483,748
その他の項目							
減価償却費	6,521	35,580	42,102	68	42,171	—	42,171
のれんの償却額	81	10,025	10,107	—	10,107	—	10,107
利息及び配当金収入	51,472	18,541	70,013	0	70,013	△1	70,012
支払利息	3,456	2,286	5,742	—	5,742	△1	5,741
持分法投資利益	17	81	98	—	98	—	98
特別利益	313	70	383	—	383	△5	378
特別損失（注5）	5,383	4,119	9,502	1	9,504	△5	9,499
（減損損失）	(2,085)	(3,888)	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)
税金費用	17,021	△20,712	△3,691	25	△3,665	—	△3,665
持分法適用会社への 投資額	1,340	1,855	3,195	—	3,195	—	3,195
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,918	3,426	24,344	115	24,460	—	24,460

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益180,532百万円、セグメント間取引消去△114百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、減損損失2,085百万円および価格変動準備金繰入額2,760百万円であります。海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失3,888百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高（注1）							
外部顧客への売上高	1,122,157	320,174	1,442,332	1,021	1,443,354	186,475	1,629,829
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	1,122,157	320,174	1,442,332	1,137	1,443,470	186,359	1,629,829
セグメント利益	4,922	9,605	14,527	197	14,725	—	14,725
セグメント資産	6,710,544	2,303,695	9,014,239	3,542	9,017,782	—	9,017,782
その他の項目							
減価償却費	7,426	11,330	18,757	100	18,857	—	18,857
のれんの償却額	51	9,206	9,258	—	9,258	—	9,258
利息及び配当金収入	55,610	17,614	73,224	0	73,224	△1	73,222
支払利息	3,579	1,944	5,523	—	5,523	△1	5,522
持分法投資利益	62	196	258	—	258	—	258
特別利益	166	4	171	—	171	△20	151
特別損失（注5）	2,454	268	2,723	—	2,723	△20	2,703
税金費用	△1,255	△943	△2,199	36	△2,162	—	△2,162
持分法適用会社への 投資額	1,418	3,676	5,095	—	5,095	—	5,095
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,318	8,191	30,509	149	30,659	—	30,659

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益186,475百万円、セグメント間取引消去△115百万円であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額2,097百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	234,384	58,268	105,087	623,193	154,288	323,598	1,498,822

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,095,919	165,946	239,566	1,501,432

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	206,339	46,234	98,839	605,377	139,227	344,316	1,440,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,098,696	214,661	128,974	1,442,332

（注）1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,085	3,888	5,974	—	—	5,974

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	81	10,025	10,107	—	—	10,107
当中間期末残高	308	206,301	206,609	—	—	206,609

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当中間期償却額	51	9,206	9,258	—	—	9,258
当中間期末残高	189	166,927	167,117	—	—	167,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,588円05銭	1,590円41銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,590,385	1,591,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,652	26,717
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,652)	(26,717)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,562,732	1,565,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	984,055	984,055

2 1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	1円30銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,288	14,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,288	14,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	445,878	419,249
買現先勘定	74,998	69,998
買入金銭債権	6,301	6,536
金銭の信託	98,613	94,096
有価証券	※1,※2 5,491,040	※1,※2 5,511,302
貸付金	※3,※4 661,399	※3,※4 645,178
有形固定資産	※1 244,366	※1 241,982
無形固定資産	79,404	95,235
その他資産	596,552	580,410
その他の資産	596,552	580,410
前払年金費用	669	573
貸倒引当金	△3,570	△3,480
投資損失引当金	△7,476	△7,278
資産の部合計	7,688,176	7,653,805
負債の部		
保険契約準備金	4,766,933	4,859,946
支払備金	※6 907,429	※6 1,014,204
責任準備金	※7 3,859,504	※7 3,845,742
社債	433,560	433,560
その他負債	651,635	488,107
未払法人税等	5,685	11,040
リース債務	3,968	3,578
資産除去債務	1,977	2,001
その他の負債	※1 640,003	※1 471,487
退職給付引当金	92,974	95,649
賞与引当金	18,435	21,084
役員賞与引当金	97	—
特別法上の準備金	79,193	81,289
価格変動準備金	79,193	81,289
繰延税金負債	70,750	68,664
負債の部合計	6,113,580	6,048,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
資本剰余金合計	70,000	70,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	459,119	459,076
圧縮記帳積立金	4,084	4,036
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	371,735	371,739
利益剰余金合計	459,119	459,076
株主資本合計	599,119	599,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968,426	1,000,163
繰延ヘッジ損益	7,050	6,264
評価・換算差額等合計	975,477	1,006,428
純資産の部合計	1,574,596	1,605,504
負債及び純資産の部合計	7,688,176	7,653,805

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	1,255,892	1,277,709
保険引受収益	1,188,590	1,184,705
(うち正味収入保険料)	※1 1,106,652	※1 1,093,490
(うち収入積立保険料)	59,448	57,475
(うち積立保険料等運用益)	20,029	18,720
(うち責任準備金戻入額)	—	※5 13,761
資産運用収益	62,713	88,462
(うち利息及び配当金収入)	※6 51,557	※6 55,703
(うち金銭の信託運用益)	2,813	4,076
(うち有価証券売却益)	24,556	38,178
(うち積立保険料等運用益振替)	△20,029	△18,720
その他経常収益	4,588	4,541
経常費用	1,208,319	1,280,950
保険引受費用	1,005,864	1,089,010
(うち正味支払保険金)	※2 615,488	※2 633,686
(うち損害調査費)	62,800	59,531
(うち諸手数料及び集金費)	※3 199,948	※3 197,702
(うち満期戻戻金)	98,778	90,105
(うち支払備金繰入額)	※4 8,804	※4 106,774
(うち責任準備金繰入額)	※5 18,621	—
資産運用費用	32,467	23,130
(うち金銭の信託運用損)	53	307
(うち有価証券売却損)	126	13,558
(うち有価証券評価損)	25,309	645
営業費及び一般管理費	164,389	163,937
その他経常費用	5,598	4,870
(うち支払利息)	3,454	3,576
経常利益又は経常損失(△)	47,573	△3,240
特別利益	308	146
固定資産処分益	308	146
特別損失	5,380	2,447
固定資産処分損	536	351
減損損失	2,085	—
特別法上の準備金繰入額	2,758	2,095
価格変動準備金繰入額	2,758	2,095
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	42,500	△5,541
法人税及び住民税	28,672	9,599
法人税等調整額	△18,663	△15,314
法人税等合計	10,008	△5,714
中間純利益	32,491	173

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,178	83,300	308,007	535,486
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△47		47	—
中間純利益					32,491	32,491
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△47	—	32,539	32,491
当中間期末残高	70,000	70,000	4,131	83,300	340,546	567,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	911,787	8,003	919,790	1,455,276
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
中間純利益				32,491
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	110,587	△2,521	108,065	108,065
当中間期変動額合計	110,587	△2,521	108,065	140,557
当中間期末残高	1,022,374	5,481	1,027,856	1,595,834

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	その他利益剰余金		
		圧縮記帳 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	4,084	83,300	371,735	599,119
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			△47		47	—
剰余金の配当					△216	△216
中間純利益					173	173
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△47	—	4	△42
当中間期末残高	70,000	70,000	4,036	83,300	371,739	599,076

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	968,426	7,050	975,477	1,574,596
当中間期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当				△216
中間純利益				173
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,737	△786	30,951	30,951
当中間期変動額合計	31,737	△786	30,951	30,908
当中間期末残高	1,000,163	6,264	1,006,428	1,605,504

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	157,192	119,518
有形固定資産	2,544	2,555
合計	159,737	122,073

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
その他の負債 (債券貸借取引受入担保金)	95,718	52,116
その他の負債 (借入金)	396	342
合計	96,114	52,458

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
88,152	50,566

※2 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
186,174	210,154

※3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	285	279
3カ月以上延滞債権額	18	19
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	303	299

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
9,603	8,517

5 保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
Canopius Reinsurance AG	25,102	11,475

※6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	914,397	1,131,915
同上に係る出再支払備金	87,344	197,924
差引（イ）	827,053	933,990
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金（ロ）	80,376	80,213
計（イ+ロ）	907,429	1,014,204

※7 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,570,294	1,582,972
同上に係る出再責任準備金	64,907	67,964
差引（イ）	1,505,386	1,515,007
その他の責任準備金（ロ）	2,354,117	2,330,734
計（イ+ロ）	3,859,504	3,845,742

(中間損益計算書関係)

※1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
収入保険料	1,342,409	1,326,339
支払再保険料	235,757	232,848
差引	1,106,652	1,093,490

※2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払保険金	765,146	834,744
回収再保険金	149,657	201,058
差引	615,488	633,686

※3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	214,611	212,538
出再保険手数料	14,662	14,836
差引	199,948	197,702

※4 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	7,728	217,518
同上に係る出再支払備金繰入額	△3,930	110,580
差引（イ）	11,659	106,937
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（ロ）	△2,854	△162
計（イ+ロ）	8,804	106,774

※5 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	18,433	12,677
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,841	3,056
差引（イ）	13,591	9,620
その他の責任準備金繰入額（ロ）	5,029	△23,382
計（イ+ロ）	18,621	△13,761

※6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
預貯金利息	6	154
コールローン利息	0	-
買現先勘定利息	1	1
買入金銭債権利息	78	67
有価証券利息・配当金	45,239	49,325
貸付金利息	3,231	3,464
不動産賃貸料	2,363	2,265
その他利息・配当金	637	425
計	51,557	55,703

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間 (2018年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の (中間) 貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式等	1,032,188	1,011,623
関連会社株式等	4,322	4,055
合計	1,036,510	1,015,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度 第75期（自2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月28日 関東財務局長に提出

- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書
2018年6月19日 関東財務局長に提出

- (3) 訂正発行登録書（社債）
2018年6月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月28日
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤敬二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 西澤 敬二は、当社の第76期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。